



秋山憲治 先生 近影

秋山憲治先生 略年譜・著作目録

学歴・職歴

- 1971年3月 横浜国立大学経済学部経済学科 卒業（経済学士）
- 1976年3月 横浜市立大学大学院 経済学研究科修士課程 修了（経済学修士）
- 1978年4月 駒沢大学 非常勤講師（1980年3月まで）
- 1979年4月 東京都立商科短期大学 非常勤講師（1980年3月まで）
- 1980年4月 愛知大学 法経学部 専任講師（1983年3月まで）
- 1983年4月 愛知大学 法経学部 助教授（1989年3月まで）
- 1985年8月 ジョンス・ホプキンス大学高等国際問題研究所（1年）、スタンフォード大学東アジア研究センター（半年） 客員研究員（1987年1月まで）
- 1987年10月 横浜国立大学 経営学部非常勤講師（1988年3月まで）
- 1988年8月 「文部省教員組織審査」愛知大学教授（貿易論，同演習，外国為替論，時事・実務英語担当）
- 1989年4月 愛知大学経営学部 教授（1997年3月まで）
- 1990年4月 名城大学大学院商学研究科博士前期課程 非常勤講師（1997年3月まで）
- 1996年3月 愛知大学博士（経済学）
- 1997年4月 「文部省教員組織審査」中部大学大学院経営情報学研究科修士課程 非常勤講師（国際貿易特論担当）（至2001年3月）
- 1997年4月 神奈川大学 経済学部 教授（2018年3月まで）
- 1998年4月 神奈川大学 学生部委員会 委員（2000年3月まで）
- 1999年4月 神奈川大学 学生部 副部長（2000年3月まで）
- 2001年4月 神奈川大学 第二経済学部貿易学科 主任（2003年3月まで）
- 2003年4月 明治大学 神奈川大学国内研究員（2004年3月まで）
- 2005年1月 国連大学・高等研究所 客員教授（2010年4月まで）
- 2005年4月 神奈川大学 大学院委員会委員（2007年3月まで）
- 2005年4月 神奈川大学経済学会 会長（2007年3月まで）
- 2006年10月 早稲田大学大学院 商学研究科 非常勤講師（2010年3月まで）
- 2007年4月 神奈川大学大学院 経済学研究科 委員長（2009年3月まで）
- 2009年4月 神奈川大学 経済学部長兼第二経済学部長（2011年3月まで）
- 2011年4月 神奈川大学 サバティカル（2012年3月まで）

- 2012年4月 神奈川大学 自己点検・評価全学委員会 委員 (2014年3月まで)
2012年4月 神奈川大学 評議会 評議員 (2014年3月まで)
2013年4月 神奈川大学 アジア研究センター 所長 (至2018年3月まで)
2016年4月 神奈川大学「神奈川大学評論」編集専門委員会 委員 (2018年3月まで)
2018年3月 神奈川大学 定年退職

学会及び社会における活動等

- 1977年5月 アジア経済研究所調査委員 委員 (1979年4月まで)
1977年5月 日本商業学会 (国内学会) 会員 (2002年3月まで)
1977年5月 日本貿易学会 (国内学会) 会員 (現在に至る)
1977年10月 国際経済学会 (国内学会) 会員 (2018年3月まで)
1996年10月 国際ビジネス研究学会 (国内学会) 会員 (2018年3月まで)
1997年11月 アジア市場経済学会 (国内学会) 会員 (現在に至る)
2001年6月 アジア市場経済学会 (国内学会) 理事 (2009年6月まで)
2004年5月 日本貿易学会 (国内学会) 理事 (2009年5月まで)
2007年5月 日本経済学会連合 評議員 (2011年5月まで)
2007年6月 日本貿易学会 (国内学会) 会長 (2009年5月まで)
2010年10月 日本経済学会連合 理事 (2011年5月まで)
2011年4月 日本産業経済学会 (国内学会) 会員 (現在に至る)
2011年7月 アジア市場経済学会 (国内学会) 理事 (2013年7月まで)
2013年6月 日本産業経済学会 (国内学会) 理事 (現在に至る)

著書

- 『現代商学の基礎知識』(共著) 多賀出版 1977年9月
『鉱物資源開発戦略の方向』(共著) アジア経済研究所 1980年3月
C.P.キンドルバーガー・P.H.リンダート『国際経済学』(共訳) 評論社 1983年4月
『入門国際経済』(共著) 日本評論社 1985年4月
『アメリカ通商政策と貿易摩擦』(単著) 同文館出版 1990年6月
『技術貿易とハイテク摩擦』(単著) 同文館出版 1991年10月
『サービス産業と国際化』(共著) 愛知大学経営総合科学研究所 1994年3月
『現代流通の新展開』(共著) 同文館出版 1994年10月
『日米通商摩擦の研究』(単著) 同文館出版 1994年12月
『米国日系企業の現状と問題点—1985年プラザ合意以降を中心として—』(共著) 愛知大学中部
地方産業研究所 1996年10月

- 『日中の経済構造と発展経路』（共著）白桃書房 1998年7月
- 『「日米同盟関係」の光と影』（共編著）大空社 1998年10月
- 『貿易政策と国際通商関係』（単著）同文館出版 1998年12月
- 『現代中国の消費と流通』（共著）愛知大学経営総合科学研究所 1999年3月
- 『現代流通論』（共著）同文館出版 2001年6月
- 『経済のグローバル化と日本』（単著）御茶の水書房 2003年8月
- 『現代中国の流通』（共著）同文館出版 2005年4月
- 『国際貿易をめぐる諸問題と解決への道』（共著）白桃書房 2005年6月
- 『米国・中国・日本の国際貿易関係』（単著）白桃書房 2009年3月
- 『東アジアの地域協力と秩序再編』（共著）御茶の水書房 2012年3月
- 『現代国際経済論』（共著）八千代出版 2012年11月
- Rebirth of the Silk Road and a New Era for Eurasia*, (edited by) Tsuji, T., Wu Y., and Riku Y.,
Yachiyo Shuppan, March, 2015
- 『貿易政策と国際経済関係』（単著）同文館出版 2017年6月
- 『アジア社会と水：アジアが抱える現代の水問題』（共編著）文眞堂 2018年3月

主な論文

- 「海外直接投資における支配と従属の関係—製造業直接投資を中心に—」愛知大学『法経論集』第94号 1980年10月
- 「技術貿易に関する一考察」愛知大学経営会計研究所『経営会計研究』第36号 1981年3月
- 「わが国における技術貿易政策の役割」愛知大学経営会計研究所『経営会計研究』第37号 1981年10月
- 「プラント貿易の基礎的考察」愛知大学『法経論集』第99号 1982年9月
- 「プラント輸出と総合商社の役割」愛知大学『法経論集』第105・106号 1984年11月
- 「三河港における外国貿易の現状と問題点」愛知大学中部地方産業研究所『田原町の経済と社会』1985年9月
- 「わが国の市場開放について—歴史・文化的視点より—」愛知大学『法経論集経済・経営篇Ⅱ』第113号 1987年2月
- 「Framework of Trade Friction Policies between the U.S. and Japan」愛知大学『法経論集経済・経営篇Ⅱ』第114号 1987年7月
- 「アメリカ議会と貿易法案」愛知大学『法経論集経済・経営篇Ⅱ』第115号 1987年12月
- 「東三河の水産業」愛知大学中部地方産業研究所『東三河の経済と社会』第4輯 1988年3月
- 「アメリカの通商政策—公正貿易をめぐって—」愛知大学『法経論集経済・経営篇Ⅱ』第116・117合併号 1988年12月

- 「アメリカの通商政策における公正貿易の位置づけ」日本貿易学会『年報』第26号 1989年1月
- 「アメリカ議会における委員会と公聴会について—下院歳入委員会貿易小委員会の公聴会を見学して—」愛知大学『法経論集経済・経営篇Ⅱ』第118号 1989年2月
- 「外国為替相場の管理—1985年9月プラザ合意をめぐって—」愛知大学経営会計研究所『経営会計研究』第52号 1989年2月
- 「東芝機械ココム違反事件—通商面を中心に—」愛知大学経営会計研究所『経営会計研究』第53号 1989年10月
- 「第二次大戦後のアメリカ通商政策とその変遷」愛知大学法経学会『愛知経営論集』第119・120合併号 1990年2月
- 「日米ハイテク摩擦とエクソン・フロリオ条項」拓殖大学海外事情研究所『年報』第25号 1991年3月
- 「日米ハイテク摩擦の政治経済学」横浜市立大学『横浜市立大学論叢』第41巻第1号 1991年3月
- 「日本の対米直接投資と摩擦」拓殖大学海外事情研究所『海外事情』10月号 1991年10月
- 「日米「自動車部品」摩擦と「系列」」拓殖大学海外事情研究所『報告』第26号 1992年3月
- 「三河港における外国貿易」愛知大学中部地方産業研究所『東三河の経済と社会』第5輯 1993年5月
- 「北米自由貿易協定 (NAFTA) とその影響」日本港湾経済学会中部部会『港湾研究』第16号 1995年3月
- 「WTO と日米通商交渉」拓殖大学海外事情研究所『海外事情』12月号 1996年12月
- 「关于日本の市場開放」北京市商業委員会・北京商業経済学会『北京商業』1997年2月
- 「中国のWTO加盟と米中通商関係」拓殖大学海外事情研究所『海外事情』7・8月号 1997年7月
- 「東三河と貿易」愛知大学中部地方産業研究所『東三河の経済と社会』第6輯 1998年3月
- 「米国の対中通商政策と中国の対応」拓殖大学海外事情研究所『海外事情』1月号 1999年1月
- 「中国のWTO加盟の推移と課題」アジア市場経済学会『年報』第2号 1999年9月
- 「中国の密輸と取締り強化」拓殖大学海外事情研究所『海外事情』1月号 2000年1月
- 「中国の密輸—実態と取締り強化」(共著) アジア市場経済学会『年報』第3号 2000年6月
- 「日本直接投資的対急速増加及其原因」『商業時代』(中国語雑誌) 2000年10月
- 「米国IT経済の光と影」拓殖大学海外事情研究所『海外事情』5月号 2001年5月
- 「北東アジア経済協力と日本」慶南大学極東研究所・神奈川大学共催『東北アジア秩序の再構築』(シンポジウム報告予稿集) 2001年10月
- 「Japanese Foreign Capital Policy and the Surge in Japan's Inward FDI」神奈川大学経済貿易研究

- 所『経済貿易研究』No.28 2002年3月
- 「Northeast Asian Economic Cooperation and Japan」神奈川大学経済学会『商経論叢』第37巻第4号 2002年4月
- 「米国通商政策の形成メカニズムと外的影響要因」中央政策研究所『予見的政策形成システムの確立に向けた政策立案・政策決定過程の課題と展望』2003年3月
- 「ケリーが目指すスーパー 301 条復活」『エコノミスト』2004年9月14日号
- 「誰が人民元の切り上げを望むのか」『エコノミスト』2005年5月17日号
- 「日本の FAT 交渉の対応と課題—農業と外国人労働力の受け入れを中心として—」アジア市場経済学会『年報』第8号 2005年6月
- 「FDI and Sustainable Development」神奈川大学経済学会『商経論叢』第41巻第2号 2006年3月
- 「米中貿易摩擦と今後の行方」拓殖大学海外事情研究所『海外事情』6月号 2006年6月
- 「美国的貿易政策和美中摩擦的可能性」神奈川大学経済学会『経済論叢』第42巻第3号 2006年12月
- 「安全保障と輸出管理—キャッチオール規制と日本企業の対応—」（共著）日本貿易学会『年報 JAFTAB』第45号 2008年3月
- 「日本の安全保障と輸出管理—アジアにおける不正輸出研究—」（共著）アジア市場経済学会『年報』第12号 2009年6月
- 「東アジアをめぐる経済統合と共同体の展望」日本貿易学会『年報 JAFTAB』第48号 2011年3月
- 「バングラディッシュの経済発展と課題」神奈川大学経済学会『商経論叢』第47巻第3・4号合併号 2012年5月
- 「TPP と日中韓 FTA」拓殖大学海外事情研究所『海外事情』第60巻（7・8月合併号）2012年5月
- 「TPP 交渉とアジアの対応」神奈川大学経済学会『商経論叢』第49巻（第2・3号合併号）2014年3月
- 「西部大開発とチベット地方の水問題」アジア研究センター『年報：神奈川大学アジア・レビュー（Vol.3）』2016年3月
- 「カンボジアの経済発展—現状と課題—」神奈川大学経済学会『商経論叢』第51巻第4号 2016年7月
- 「観光の島：沖縄本島と濟州島の水問題」神奈川大学経済学会『商経論叢』第52巻第3号 2017年3月
- 「TPP と一帯一路—米国と中国の今後の行方—」『神奈川大学評論』第89号 2018年3月